

## 平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 レカムホールディングス株式会社

コード番号 3323 URL <http://www.recomm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 川畑 大輔

TEL 03-5357-1411

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	1,049	△4.7	△47	—	△53	—	△89	—
24年9月期第1四半期	1,100	△10.3	1	—	△4	—	2	—

(注) 包括利益 25年9月期第1四半期 △78百万円 (—%) 24年9月期第1四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	△400.92	—
24年9月期第1四半期	9.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第1四半期	1,456	60	3.7
24年9月期	1,671	137	7.9

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 53百万円 24年9月期 132百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年9月期の第2四半期末以降の配当につきましては、現時点で未定であります。

### 3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,173	△2.4	50	98.2	47	174.9	30	162.5	134.41
通期	4,501	1.8	120	382.0	114	692.7	70	170.0	313.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月期1Q	223,327 株	24年9月期	223,327 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

25年9月期1Q	130 株	24年9月期	130 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期1Q	223,197 株	24年9月期1Q	223,197 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) セグメント情報 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(6) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、積極的な金融緩和への期待から株価が上昇に転じるとともに、為替相場も円安に転じるなど景気回復への期待感が高まっております。一方で、欧州の債務問題や新興国の成長鈍化、円安によるエネルギーコストの上昇などに起因した貿易収支の赤字は拡大しており、今後の景気回復の先行きについては依然不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報通信機器関連業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートホンやタブレット端末の導入も増加傾向にあるとともにサーバー、セキュリティ機器の導入も進むなど、ITインフラ需要は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「成長戦略の再構築・実行」の一年と位置づけ、顧客基盤および販売網の拡大に取り組んでおります。また、事業単位での採算性を追求し、FCF（フリー・キャッシュ・フロー）の改善および最大化を実現することによって、経営ビジョンの一つである「業界NO. 1」企業グループへの成長を目指します。

上記の経営方針に則り、主力の情報通信機器販売事業では、組織体制を3本部制から4支社制に改組し、地域戦略を推進しました。また、新サービスの活用によるデジタル複合機の販売強化とコールセンター事業のアウトバウンドテレマーケティング機能の活用による新規顧客開拓の強化によって、営業一人当たり売上高の拡大に取り組みました。情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした従来のビジネスモデルから、売上総利益率の高い製造受託業務中心のビジネスモデルへと事業構造の再構築を継続して図るとともに、自社ブランドIPビジネスホン「an oa（アノア）」第2ロットの拡販を推進いたしました。BPO事業においては、「現地化」を推進し、グループ外からの新規業務受託強化を実施しました。また、コールセンター事業においては、新規外部受託案件の獲得および情報通信機器販売事業へのアウトバウンドテレマーケティングの生産性向上に取り組みました。

以上の結果、コールセンター事業において外部受託案件が獲得できなかったことによる売上高の不振及び、前年同期末にWizBiz事業を譲渡し連結対象外としたことなどにより、連結売上高は前年同期比4.7%減の1,049百万円となりました。利益面では、平成25年1月8日に発表の「子会社の事業内容見直しと特別損失の発生ならびに子会社役員の異動に関するお知らせ」のとおり、コールセンター事業における外部受託事業からの撤退により多額の損失が発生したことや12月に実施した本社移転関連の費用などが影響し、連結営業損失は47百万円（前年同期は1百万円の利益）、連結経常損失は53百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。四半期連結純損失はコールセンター事業の撤退に伴う特別損失7百万円、およびこれらの要因により繰延税金資産および繰延税金負債の取崩しにより法人税等調整額が18百万円発生したことが大きく影響し、四半期連結純損失は89百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 情報通信機器販売事業

第1四半期連結会計期間においては組織体制を3本部制から4支社制に改組し、地域戦略を推進しました。直営店チャネルにおいては新サービスを活用したデジタル複合機の販売を強化し、同商品の売上高は前年同期比171%となりました。また、専売組織で構築した販売ノウハウの水平展開によってセキュリティ機器の売上高が前年同期比153%となったことにより、第1四半期連結会計期間の営業一人当たり売上高は前年同期比119%の月間261万円となり、直営店営業人員が前年より減少したことやビジネスホンの売

上高が前年同期比88.3%と低迷したことを補い、同チャネルの売上高は前年同期比4.7%増の508百万円となりました。

加盟店チャネルにおいては、組織変更による地域戦略を推進し、支社長自身がバイジング活動を実施するなど支援体制を強化し、既存店の底上げを図りました。また、直営店と同様に新サービスを活用したデジタル複合機の販売を強化し、既存店の営業一人当たり売上高の向上を図りました。しかし、加盟店全体の売上不振やビジネスホンの売上高が前年同期比88.4%と低迷したことを補うには至らず、同チャネルの売上高は前年同期比7.7%減の409百万円となりました。

代理店チャネルにおいては、採算性の見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャネルの売上高は59百万円となりました。これらの結果、事業全体の売上高は977百万円（前年同期比2.1%減）となりましたが、売上総利益率の向上を見込んでいたセキュリティ機器の新製品の投入が遅れたこと等により、営業利益は3百万円（前年同期比84.5%減）となりました。

#### (b) 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした従来のビジネスモデルから、売上総利益率の高い製造受託業務中心のビジネスモデルへの事業構造の再構築と棚卸資産の適正化に継続して取り組みました。また、スマートホンとの連携機能を活用するなど自社ブランドIPビジネスホン「a n o a（アノア）」第2ロットの拡販を推進しました。以上の結果、売上高は56百万円（前年同期比15.0%増）となりました。営業利益は販売管理費の徹底的な削減に取り組みましたが、製造受託業務とアノアの販売が計画を下回ったことが影響し、営業損失は7百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

#### (c) BPO事業

BPO事業においては、専任の営業部隊によりグループ外からの新規業務受託を強化しました。また、BPO事業責任者に中国人董事を選任するなど「現地化」を推進し、吉林省長春市に開設した第2BPOセンターの活用を含め、ローコスト体制の確立を進めました。それらの取り組みの結果、BPO事業としては、外部受託案件の売上高比率が増加するなど堅調に推移し、売上高は前年同期比14.4%増となりました。営業利益は急激な円安によるオペレーションコストの増加などの要因があったものの、2百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

※BPOはBusiness Process Outsourcingの略称になります。

#### (d) コールセンター事業

コールセンター事業においては、新規外部受託案件の獲得および情報通信機器販売事業へのアウトバウンドテレマーケティングの供給に取り組みました。しかし、新規外部受託案件の獲得に至らなかったこと、上記アウトバウンドテレマーケティングの生産性が期初の計画から大きく乖離したことなどから、同事業の売上高は計画を大幅に下回り、3百万円となりました。そのため、設備・人員の過剰な状況と営業活動費の負担が大きく、営業損益は30百万円の損失（前年同期は7百万円の損失）となり、多額の損失計上と人員の削減を含む事業内容の見直しを実施するに至りました。

## (セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	508,557
	F C加盟店	409,514
	代理店	59,041
	計	977,113
情報通信機器製造事業		56,517
B P O事業		12,179
コールセンター事業		3,597
合計		1,049,407

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

## (販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	338,548
	デジタル複合機	265,600
	セキュリティアプライアンス	78,156
	カウネット	75,861
	サーバ	16,998
	モバイル	8,892
	その他	193,054
	計	977,113

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より214百万円減少し、1,456百万円となりました。これは主に現金及び預金が103百万円、商品及び製品が39百万円、未収入金が62百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より137百万円減少し、1,396百万円となりました。これは主に買掛金が90百万円、有利子負債が34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より77百万円減少し、60百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間の四半期純損失89百万円の計上および為替換算調整勘定が10百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成24年11月16日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	472,825	368,917
受取手形及び売掛金	590,086	572,607
商品及び製品	139,159	99,197
原材料及び貯蔵品	22,241	16,113
繰延税金資産	54,945	35,424
その他	122,988	80,220
貸倒引当金	△19,268	△27,174
流動資産合計	1,382,979	1,145,306
固定資産		
有形固定資産	21,622	21,357
無形固定資産		
のれん	113,549	101,792
その他	29,015	41,821
無形固定資産合計	142,565	143,614
投資その他の資産		
その他	132,389	155,058
貸倒引当金	△8,156	△8,911
投資その他の資産合計	124,232	146,146
固定資産合計	288,420	311,117
資産合計	1,671,400	1,456,424
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	388,339	297,588
短期借入金	658,417	630,519
1年内返済予定の長期借入金	27,584	27,584
未払法人税等	14,284	3,758
預り金	95,659	105,945
引当金	24,874	6,210
その他	88,048	98,683
流動負債合計	1,297,207	1,170,290
固定負債		
長期借入金	99,918	93,447
負ののれん	5,333	5,037
繰延税金負債	10,857	10,082
その他	120,602	117,471
固定負債合計	236,711	226,037
負債合計	1,533,919	1,396,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	348,553	257,180
利益剰余金	△518,460	△516,571
自己株式	△845	△845
株主資本合計	129,248	39,763
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,233	14,060
その他の包括利益累計額合計	3,233	14,060
新株予約権	1,846	2,575
少数株主持分	3,153	3,696
純資産合計	137,481	60,097
負債純資産合計	1,671,400	1,456,424

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,100,672	1,049,407
売上原価	797,202	790,382
売上総利益	303,469	259,025
販売費及び一般管理費	※ 302,307	※ 306,699
営業利益又は営業損失(△)	1,162	△47,674
営業外収益		
受取利息	559	365
受取配当金	—	69
受取手数料	172	296
その他	2,813	966
営業外収益合計	3,544	1,696
営業外費用		
支払利息	3,732	4,104
支払手数料	2,000	—
為替差損	—	2,110
開業費償却	2,678	—
その他	468	1,330
営業外費用合計	8,879	7,545
経常損失(△)	△4,172	△53,522
特別利益		
新株予約権戻入益	264	78
関係会社株式売却益	17,487	—
受取和解金	—	400
その他	1,477	—
特別利益合計	19,229	478
特別損失		
減損損失	—	5,118
固定資産除却損	—	956
事業整理損	—	2,568
債務保証損失	—	732
債務保証損失引当金繰入額	2,224	5,448
特別損失合計	2,224	14,823
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,833	△67,868
法人税、住民税及び事業税	6,192	2,699
法人税等調整額	9,476	18,745
法人税等合計	15,668	21,445
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,835	△89,314
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,047	170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,212	△89,484

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,835	△89,314
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,753	10,827
その他の包括利益合計	1,753	10,827
四半期包括利益	△1,082	△78,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,965	△78,657
少数株主に係る四半期包括利益	△5,047	170

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信 機器販売 事業	情報通信 機器製造 事業	BPO事業	コールセ ンター事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	998,454	49,133	10,649	1,548	1,059,785	40,886	1,100,672	—	1,100,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	708	1,964	26,697	1,630	31,001	135	—	△31,136	—
計	999,163	51,098	37,346	3,178	1,090,787	41,021	1,131,808	△31,136	1,100,672
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	24,038	△192	2,072	△7,336	18,583	△14,833	3,750	△2,587	1,162

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,587千円には、セグメント間取引消去△31,136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,548千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II. 当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	BPO事業	コールセン ター事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	977,113	56,517	12,179	3,597	1,049,407	—	1,049,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,446	4,147	45,574	7,229	—	△87,417	—
計	1,007,579	60,664	57,753	10,827	1,136,824	△87,417	1,049,407
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	3,729	△7,431	2,862	△30,067	△30,907	△16,767	△47,674

(注)1 セグメント利益の調整額△16,767千円には、セグメント間取引消去△87,417千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△70,650千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コールセンター事業において、一部の有形固定資産について減損損失を行っております。

なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間においては5,118千円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結累計期間より、従来報告セグメントに含まれない「その他」の区分として表示しておりました「BPO事業」および「コールセンター事業」を、重要性が増したため、報告セグメントの「BPO事業」および「コールセンター事業」として表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分方法により作成しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

該当事項はありません。